

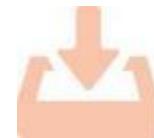
在宅ワーカー活用の メリット



平成29年9月28日
東京商工会議所 会議室B



一般社団法人日本テレワーク協会
中本 英樹



- 働き方改革と在宅ワーカー
- 在宅ワーカーとは
- 在宅ワーカー活用のメリット

- 働き方改革と在宅ワーカー
- 在宅ワーカーとは
- 在宅ワーカー活用のメリット

第一回働き方改革実現会議(平成28年9月27日)

安倍内閣総理大臣発言

「日本が『働き方改革』を進めていくということに対して、大変な関心が集まると同時に、果たしてできるのか、『働き方改革』は、まさに日本の企业文化そのものであり、日本人のライフスタイル、日本の働くということに対する考え方に根付いたもの

言ってもいいのだろうと思います。様々なことが、例えば長時間労働についても、長時間労働の上に成り立って、様々な商慣行があり、労働慣行もできているものを果たして変えていくことができるのかという雰囲気を感じ取ったわけでありますが、私はその際、『腕まくりをして、この課題に取り組んでいく』と申し上げたわけでございまして…。…多くの人が『働き方改革』を進めていくということは、人々のワーク・ライフ・バランスにとっても、あるいは生産性にとってもいいと思いながらできなかったわけですが、いまこそ我々は必ずやり遂げるという強い意志を持って取り組んでいかなければならぬ、こう決意をしております。」

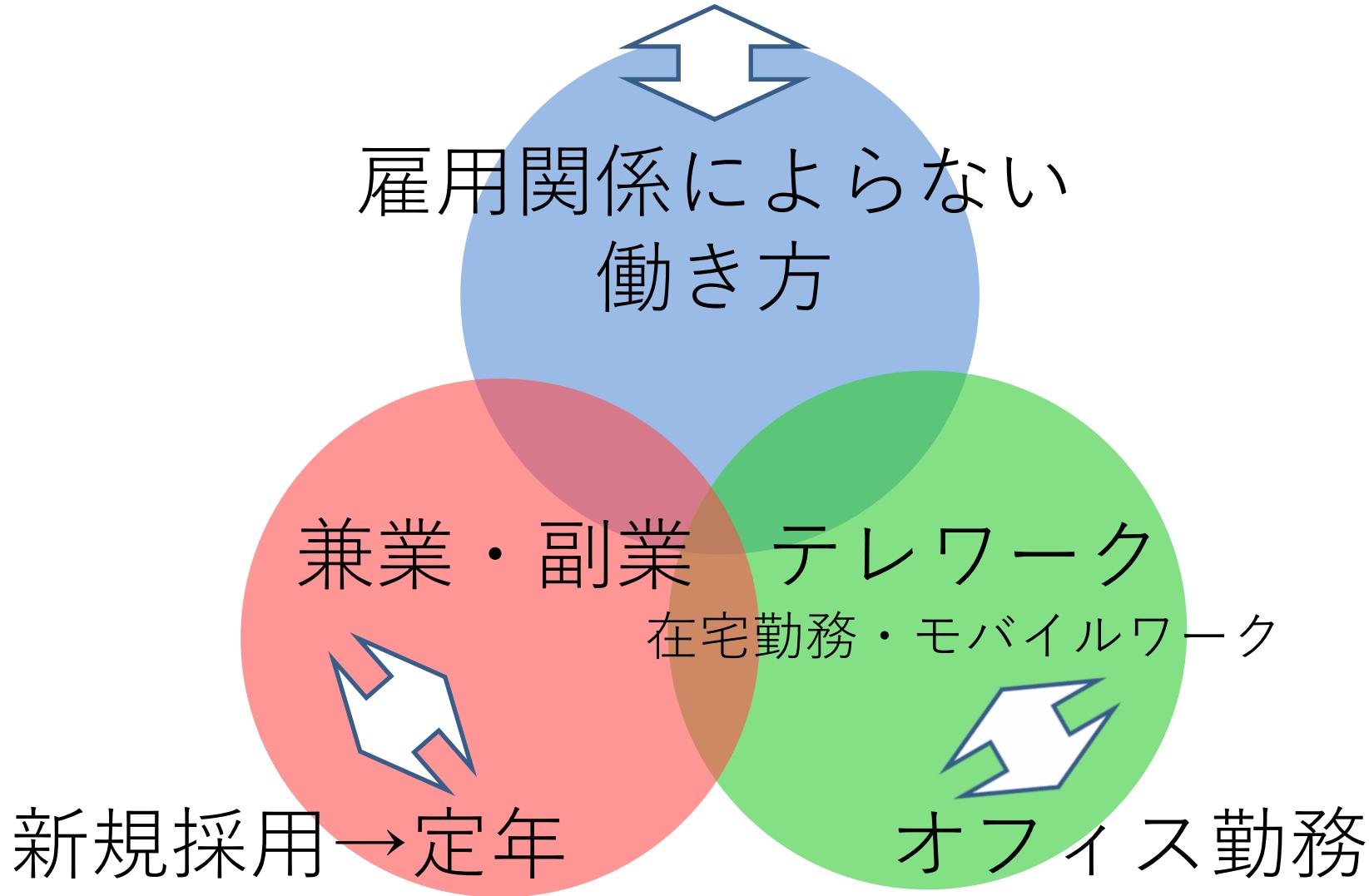
「働き方改革のテーマは、同一労働同一賃金と 36 (サブロク) 協定の在り方だけではありません。高い問題意識で取り組む必要があります。ロボットからビッグデータ、AIまで、**デジタル技術の活用が進む中で、働き方も間違いなく変わってきます。** 本日の有識者の皆様の御意見も踏まえて、本会議では、当面、次のようなテーマを取り上げていきたいと考えます。

- 1番目に、同一労働同一賃金など非正規雇用の処遇改善。
- 2番目に、賃金引き上げと労働生産性の向上。
- 3番目に、時間外労働の上限規制の在り方など長時間労働の是正。
- 4番目に、雇用吸収力の高い産業への転職・再就職支援、人材育成、格差を固定化させない教育の問題。

5番目に、テレワーク、副業・兼業といった柔軟な働き方。

- 6番目に、働き方に中立的な社会保障制度・税制など**女性・若者が活躍しやすい環境整備。**
- 7番目に、**高齢者の就業促進。**
- 8番目に、**病気の治療、そして子育て・介護と仕事の両立。**
- 9番目に、外国人材の受け入れの問題。」

雇用関係による働き方



出典 第1回 「雇用関係によらない働き方」に関する研究会

Copyright© 2017 Japan Telework Association All Rights Reserved

「働き方改革実行計画」

- ・時間外労働が必要な理由「顧客からの不規則な要望に対応する必要があるため」 44.5% (最多)

4. 柔軟な働き方がしやすい環境整備

- ・テレワークを導入していない企業 83.8%
- ・国内クラウドソーシング市場規模
2013年215億円→2014年408億円→2015年650億円
- ・副業を認めていない企業 85.3%

5. 病気の治療、子育て・介護等と仕事の両立、障害者就労の推進

- ・がんと診断された後無職になった 29%
- ・妊娠・出産等で、仕事を続けたかったが、育児との両立の難しさで退職 25.2%
- ・介護休業取得者がいた事業所 1.3%
- ・障害者雇用義務のある企業が、障害者を雇用していない割合 約3割

6. 外国人材の受入れ

- ⑥健康で働きやすい職場環境の整備
- ⑦雇用型テレワークのガイドライン刷新と導入支援
- ⑧非雇用型テレワークのガイドライン刷新と働き手への支援
- ⑨副業・兼業の推進に向けたガイドライン策定やモデル就業規則改定などの環境整備
- ⑩治療と仕事の両立に向けたトライアングル型支援などの推進
- ⑪子育て・介護と仕事の両立支援策の充実・活用促進
- ⑫障害者等の希望や能力を活かした就労支援の推進

出典：働き方改革実現会議「働き方改革実行計画」2017年3月28日

「働き方改革実行計画」

雇用型テレワークのガイドライン刷新と導入支援

- ✓ 在宅勤務だけでなく、サテライトオフィス勤務やモバイル勤務を追加
- ✓ 企業がテレワークの導入に躊躇するこがないよう、テレワークの活用条件を明確化
- ✓ 長時間労働を防止するため、深夜労働の制限等の対策例を推奨

非雇用型テレワークのガイドライン刷新と働き手への支援

- ✓ クラウドソーシングなど雇用契約によらない仕事の機会が増加
- ✓ 法的保護の必要性を中長期的課題として検討
- ✓ 働き手へのセーフティネットの整備や教育訓練等の支援策を検討し実施

副業・兼業の推進に向けたガイドライン等の策定

- ✓ 労働者の健康確保に留意しつつ、原則副業・兼業を認める方向で普及促進
- ✓ 副業・兼業に関するガイドラインを策定
- ✓ 副業・兼業を認める方向でモデル就業規則を改定

出典：働き方改革実現会議「働き方改革実行計画」2017年3月28日

- 働き方改革と在宅ワーカー
- **在宅ワーカーとは**
- 在宅ワーカー活用のメリット

テレワーク（定義）

○テレワーク

「情報通信技術（ＩＣＴ）を活用した、
場所や時間にとらわれない柔軟な働き方」

※テレワーク：「tele=離れたところで」と「work=働く」をあわせた造語

○テレワークによる働き方

働く場所

自宅・実家等

サテライトオフィス
コワーキングスペース

在宅勤務

雇用



自営
(副業等
含む)

在宅ワーク

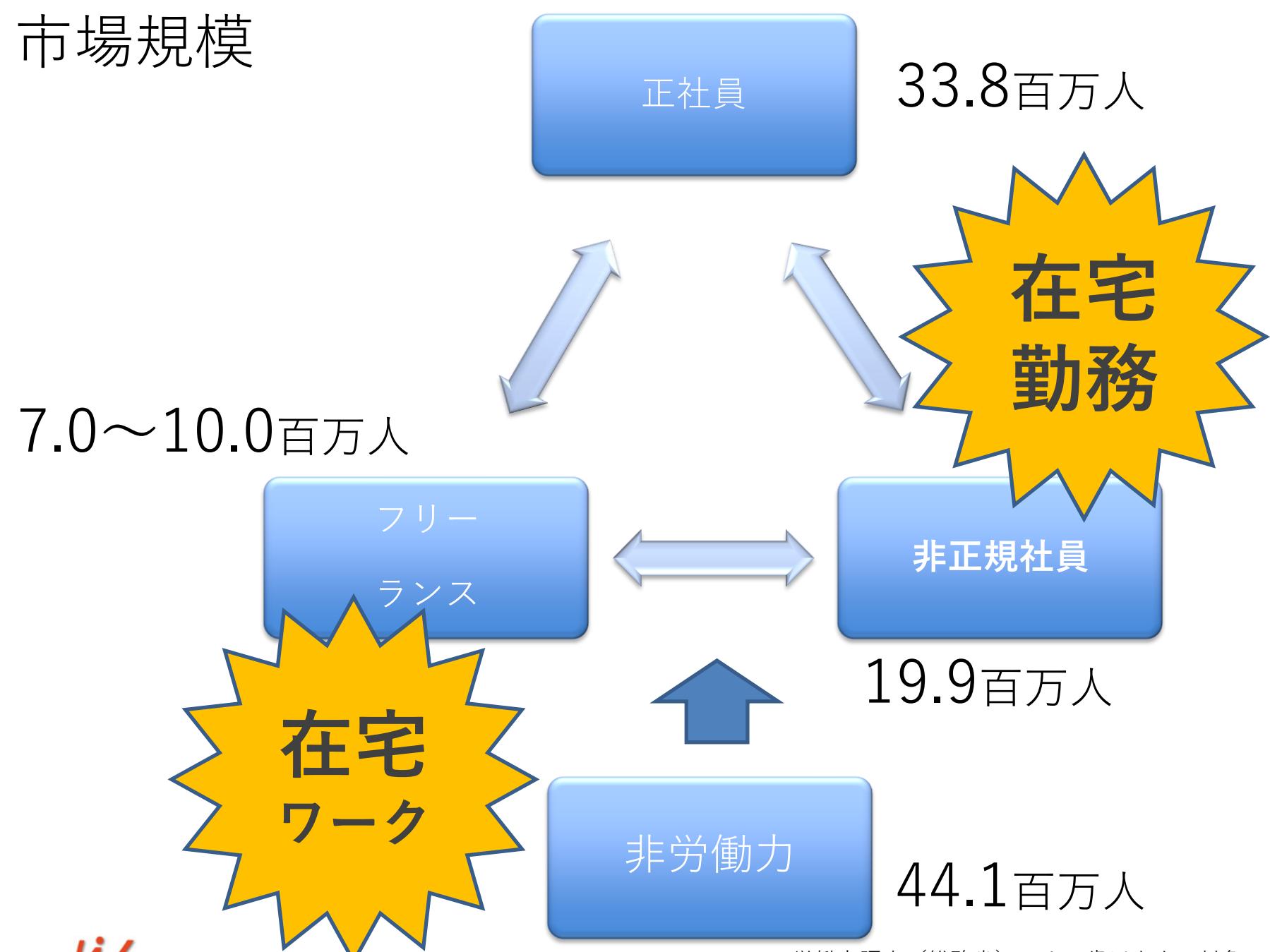


モバイルワーク



就業形態

市場規模



在宅ワークとは

在宅ワークとは、
パソコンなどを使って、請負契約に基づき、サービスの提供
などを行う在宅での仕事のこと

請負契約とは、
当事者の一方が、仕事を完成することを約束し、相手が、
仕事の結果に対して報酬を支払う約束をする契約

在宅ワーカーは、
個人事業主です。会社員とは違います。

- ・雇用保険の被保険者ではありません。
- ・確定申告を行う義務があります。
- ・通常、国民年金、国民健康保険に加入します

仕事の内容

事務系

文書作成
伝票整理

資料作成
宛名入力

データ入力

IT系

デザイン・
映像制作系

HP作成 プログラミング
システム開発・構築 ネットワーク管理
Webデザイン グラフィックデザイン
映像制作 メルマガ制作

専門系

設計・製図 調査・マーケティング
翻訳 音声起こし 電話対応

事務系

株式会社テンポスドットコム 6名

通販サイトの年間10万点以上の商品を扱っています。主に①商品画像の加工、②商品スペック等情報の加工

株式会社 grooo (グロー) 15名

Webオウンドメディアの原稿など様々なライティング案件を依頼しています。保険、旅、ジュエリー、グルメなど多岐にわたる業務

株式会社 KAZE&Co 延べ約45名

出産・子育て・育児の情報サイトのコンテンツ制作です。主に、自分の育児経験をもとにコラム記事の執筆

事務系

一般社団法人 防水工事推進協会 5名(全社)

営業部門では、メールや電話による相談・紹介業務

株式会社タツミコーポレーション 111名

上場企業からの見積作成業務をアウトソーシング業務として受託。業務に精通したOB・OGが在宅ワーカーとして再受託。企業の残業コストを削減するとともに新たな就業機会の創出。

2015 年の報酬額合計は約60 百万円

大量

多岐

経験

「在宅ワーク推進事業事例集」日本好事業事例集より抜粋
「テレワーク推進賞」事例集 日本テレワーク協会

IT系

株式会社 Kaeru 15名(全社)

デザイン・
映像制作系

信用できる方に自社w e b サイトの運営やシステム開発

一般社団法人 防水工事推進協会 5名(全社)

制作部門では、web サイトの企画・制作・更新、SEO 対策

企画

開発

運営

専門系

東京反訳株式会社 延べ400名

音声起こしがメインですが、ジャンルは医療、裁判などさまざま分野。リライターのレベルや特性に合った業務を選定

NTTコムチェオ株式会社

在宅型コンタクトセンター。

マイクロソフト社ソフトウェアのセットアップサポート。インターネット接続サービスの契約変更受付、リテンション。

事前に育成プログラムあり

大量

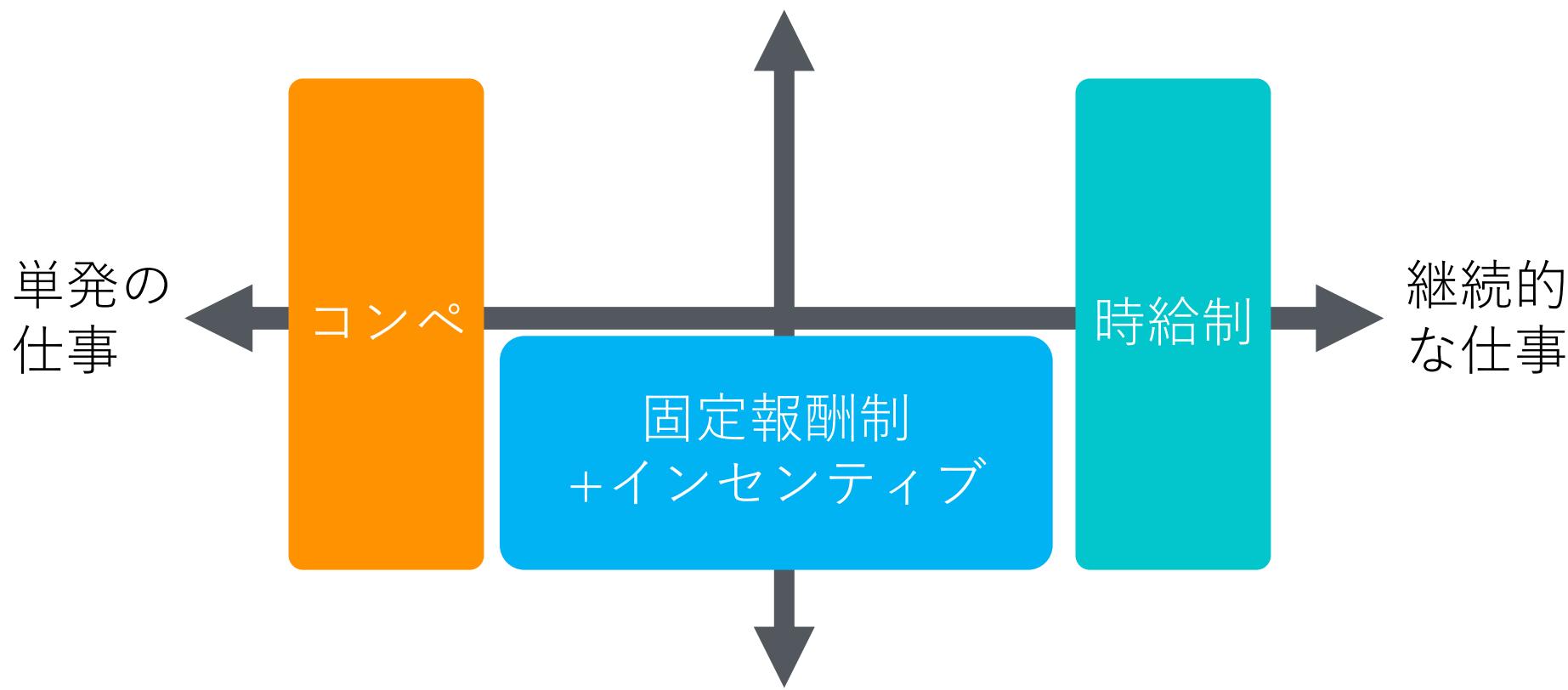
専門

育成

「在宅ワーカーと企業のマッチング好事例集」厚生労働省より抜粋
「テレワーク推進賞」事例集 日本テレワーク協会

報酬の形式

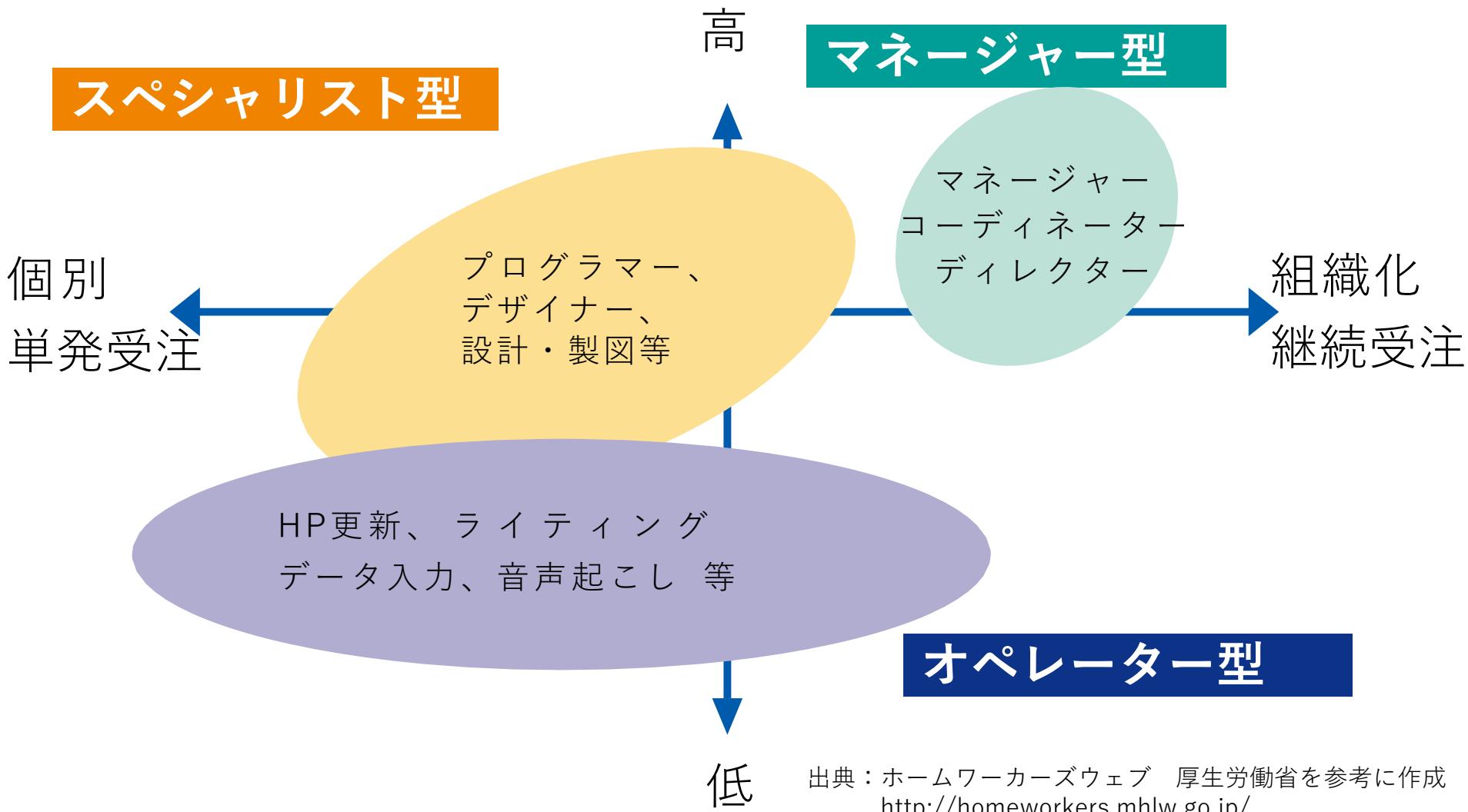
作業ボリュームが不明瞭な仕事



作業ボリュームが明確な仕事

在宅ワーカーのキャリアデザインとスキルアップ

何を目指して、どう自分のキャリアを維持・向上させるか



グループワーク

グループのマネージャーやディレクターが仕事を取ってきて、それを複数のメンバーに振り分け、分業して仕上げるやり方。一人では対応できない大きな仕事を請けたり、ライターやウェブデザイナーなど異業種同士のコラボレーションによって、請け負う仕事の幅を広げることができます。



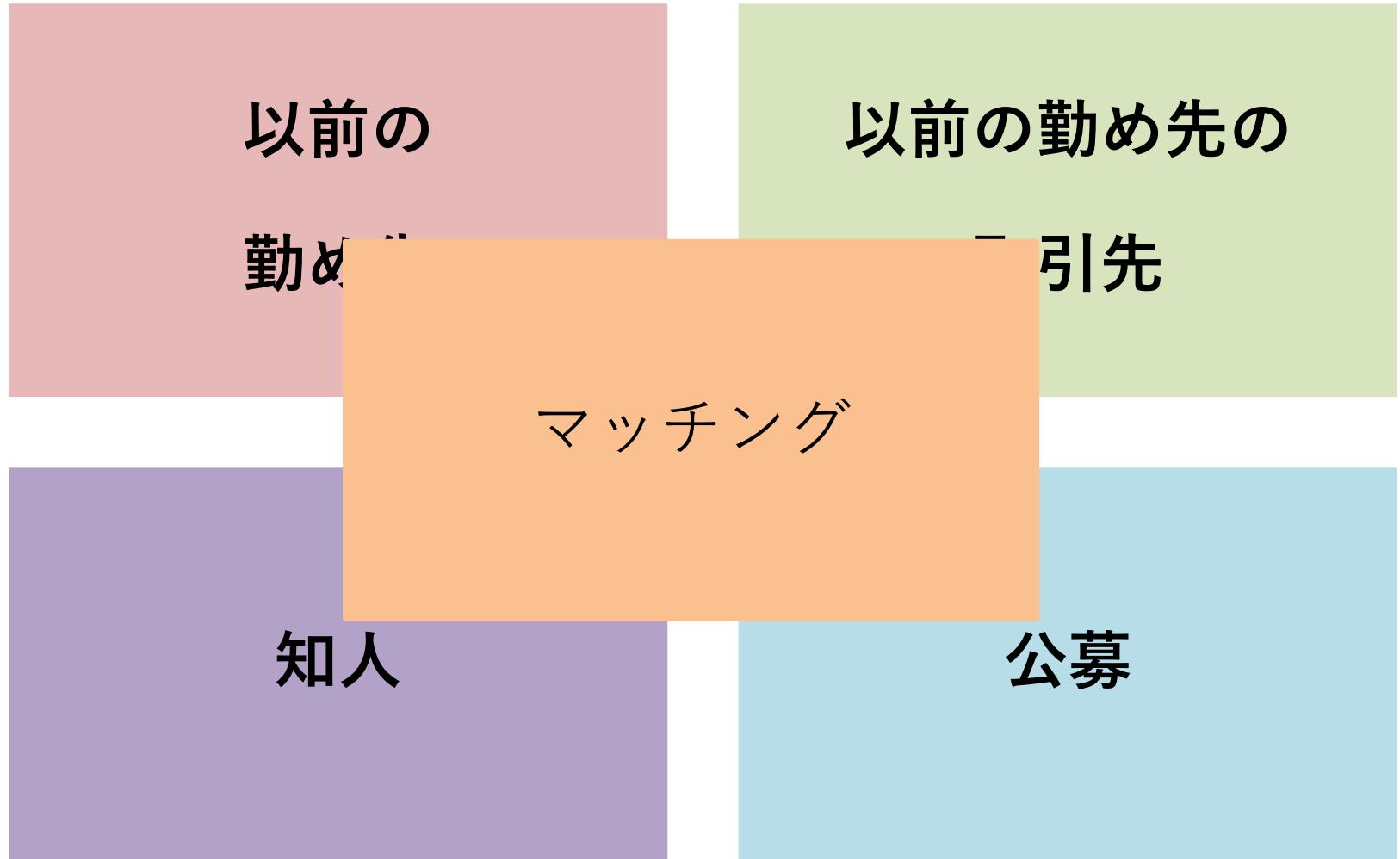
企業



マネージャー
コーディネータ ディレクタ



在宅ワーカーの仕事の探し方



出典：ホームワーカーズウェブ 厚生労働省を参考に作成
<http://homeworkers.mhlw.go.jp/>

在宅ワーカーの探し方（マッチング）

求人情報に募集

インターネットの求人情報、新聞・チラシの求人広告などで募集します。

マッチング交流会に参加

募集企業と在宅ワーカーの交流会があります。
在宅ワーカーを対象としたスキルアップを目的とした実践的なセミナーが同時に開催されます。

仲介業者への登録

企業から仕事を請け負い、その仕事を個々の在宅ワーカーに発注する仲介業者がいます。
仲介業者が契約で品質や納期等を保証します。

クラウドソーシングへの登録

クラウドソーシング事業者が運営するWebサイト上で様々なタイプの仕事が、多様なスキルを持った不特定多数の在宅ワーカーに対し募集され・契約・支払いがインターネット上で完結します。

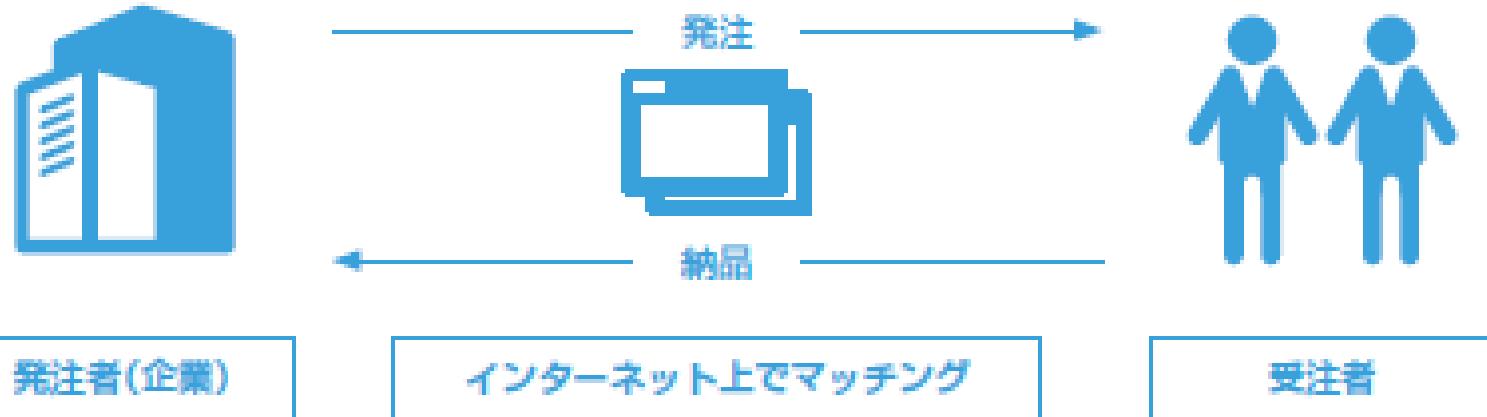
クラウドソーシングとは？

クラウドソーシングとは、インターネットを通じて企業や個人が直接受発注を行える仕組み。

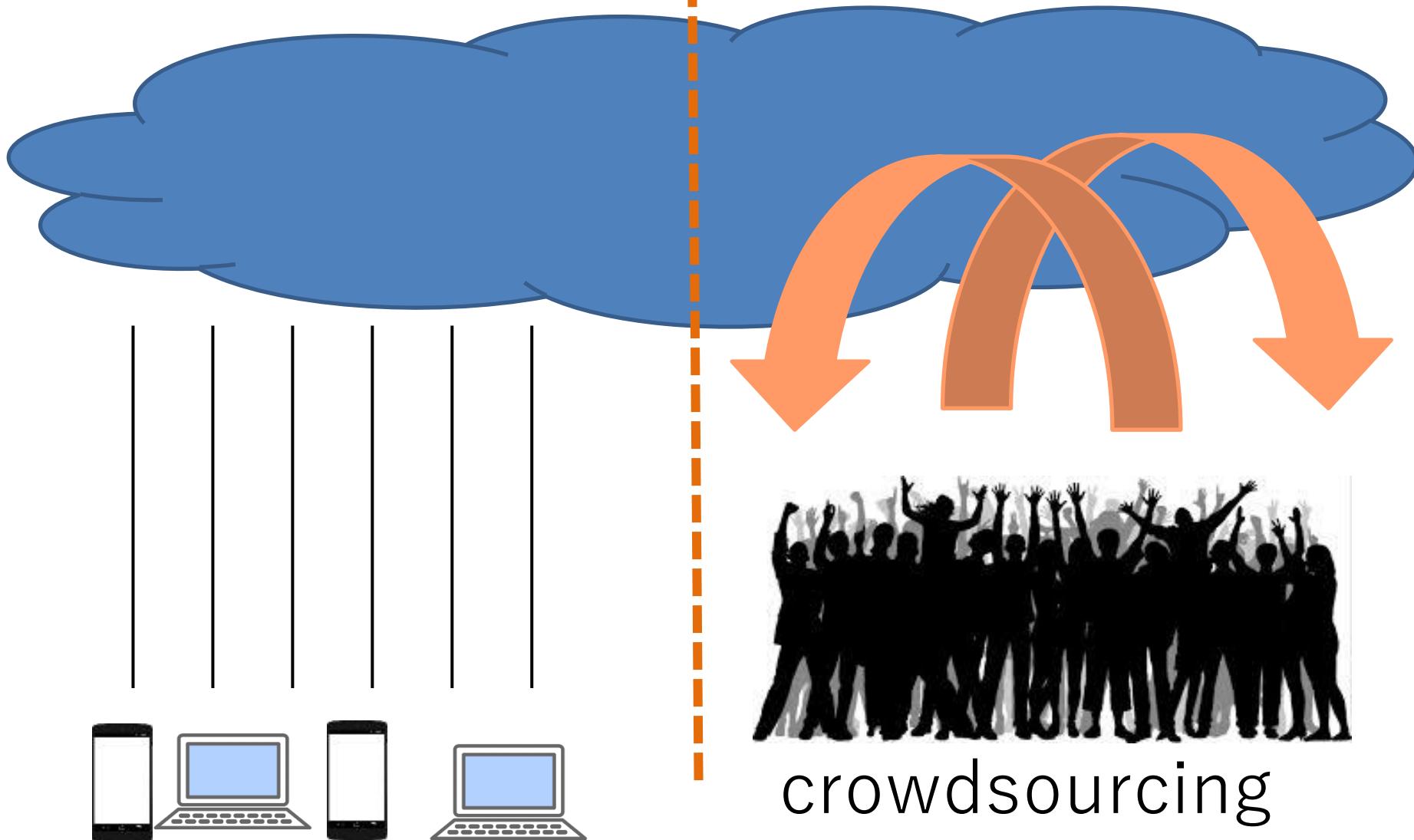
インターネットを介して、全国各地の多様なスキルやノウハウを持った人材に、直接仕事の依頼を行うことが可能。

Crowd
群衆

Sourcing
委託

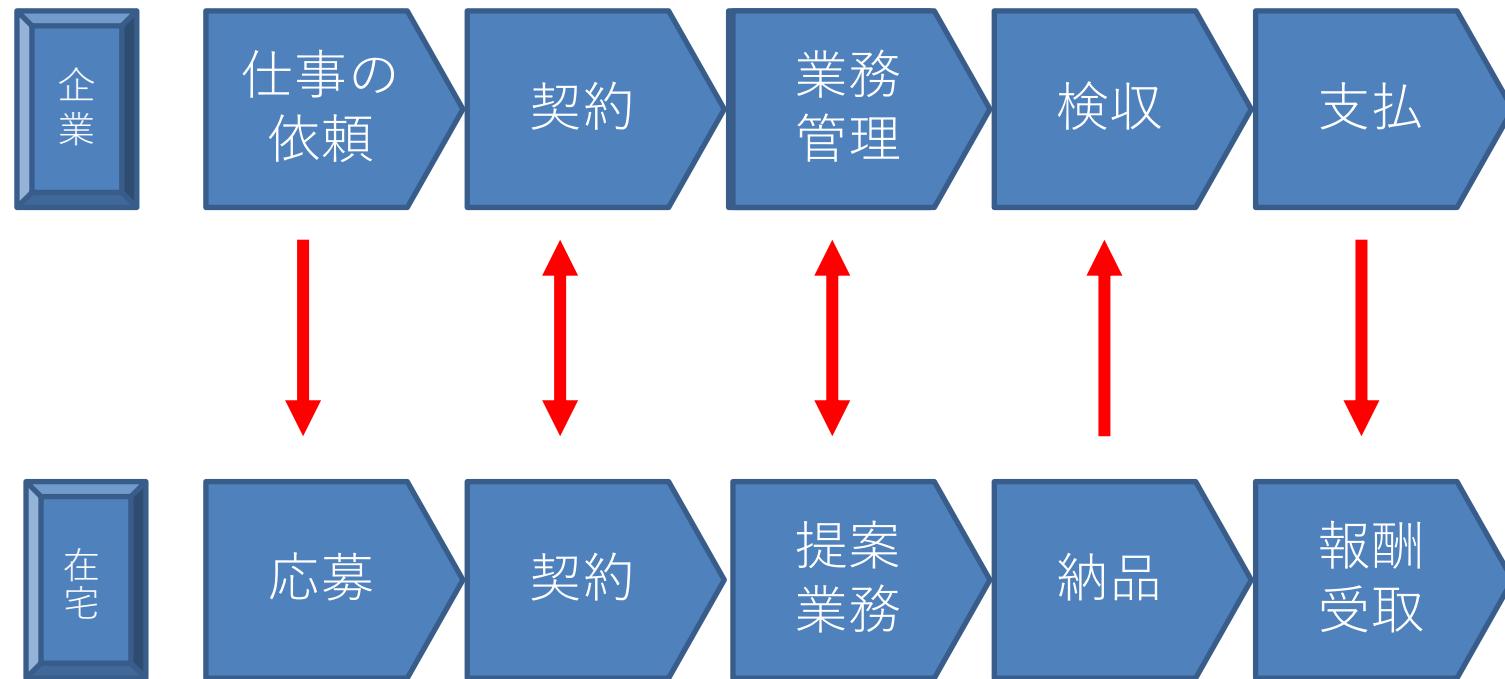


cloud computing



クラウドソーシングの流れ

プロセスの全てがオンラインで完結



企業：依頼は無料。契約締結後に受注者へ報酬を仮払い(エスクロー)

×

在宅ワーカー：業務内容で応募。手数料(5~20%)を差し引いて報酬獲得

クラウドソーシングの受発のパターン

プロジェクト型

- 応募する

条件交渉をして
契約した後に
業務を開始

コンペ型

- 提案する

作品・アイディア
等を提案
採用後に納品

タスク型

- 作業を開始

すぐに作業が可能

類型	プロジェクト型	コンペティション型	マイクロタスク型
仕事の対象	制作期間や成果物が決まっているプロジェクト単位で行われる仕事	ある決まった成果物を提出する仕事	非常に簡単な作業による成果物を提出する仕事
仕事の例	・ウェブ開発 ・ホームページ制作	・ロゴ作成 ・チラシ作成	・簡単なデータ入力作業 ・データ収集等
1件当たり報酬	数千円～数百万円超	数千円～数十万円超	数円～数百円

- 働き方改革と在宅ワーカー
- 在宅ワーカーとは
- **在宅ワーカー活用のメリット**

KAZE&Co

短時間で多くのコンテンツを集めることができたこと、人それぞれ子育て体験が異なるため、バラエティに富んだコンテンツが集まつたことです。

株式会社テンポスドットコム

社内のリソースを変えることなく、大量のデータ処理を短時間で仕上げてもらえることです。

株式会社 grooo (グロー)

当社の在宅ワーカーは主婦の方が多いので、ファミリー向けの案件の場合は、ユーザー目線で物事をとらえ、記事が書ける強みがあります。

ホームページテック株式会社

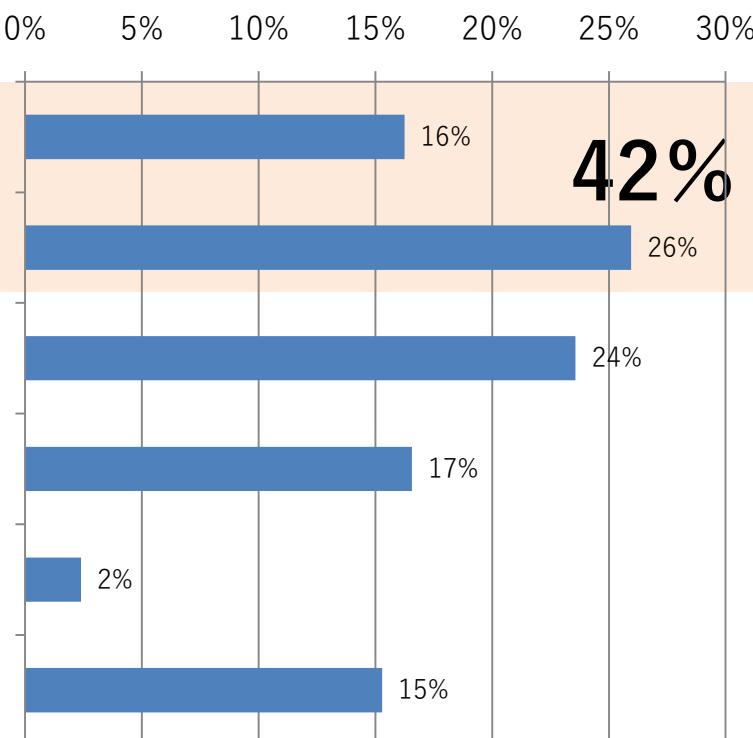
自社にない技能を補完してもらえること、従業員を雇う際にかかる社会保険料等のコストがかからないことです。

「在宅ワーカーと企業のマッチング好事例集」厚生労働省より抜粋

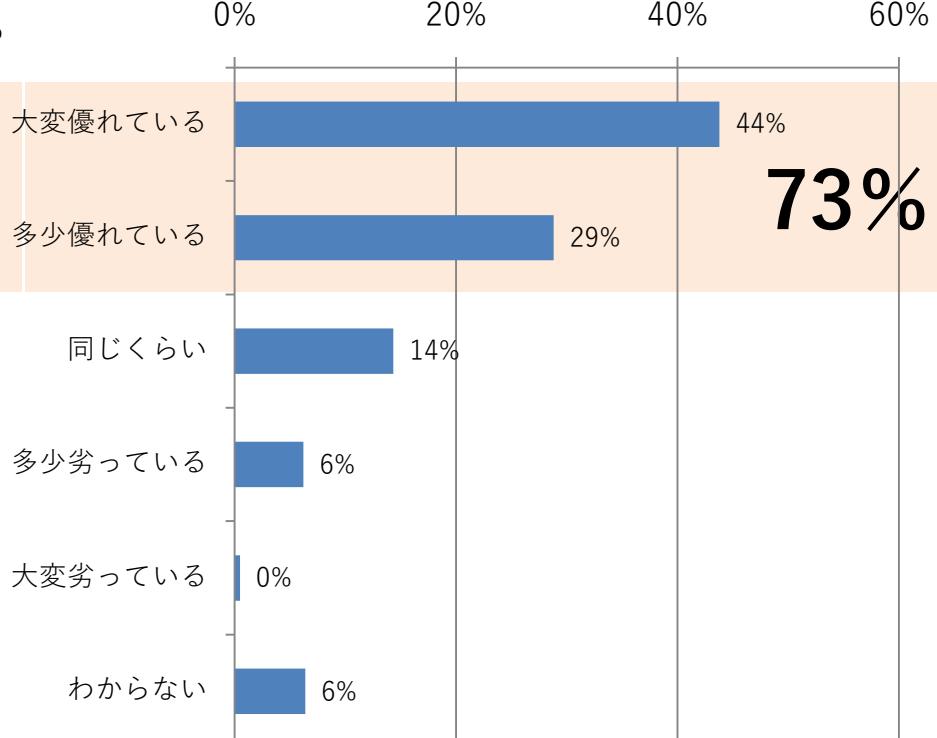
クラウドソーシングの発注企業の評価①

価格、品質共に評価されており、品質の評価がより高い

価格に対する評価 (N=628)

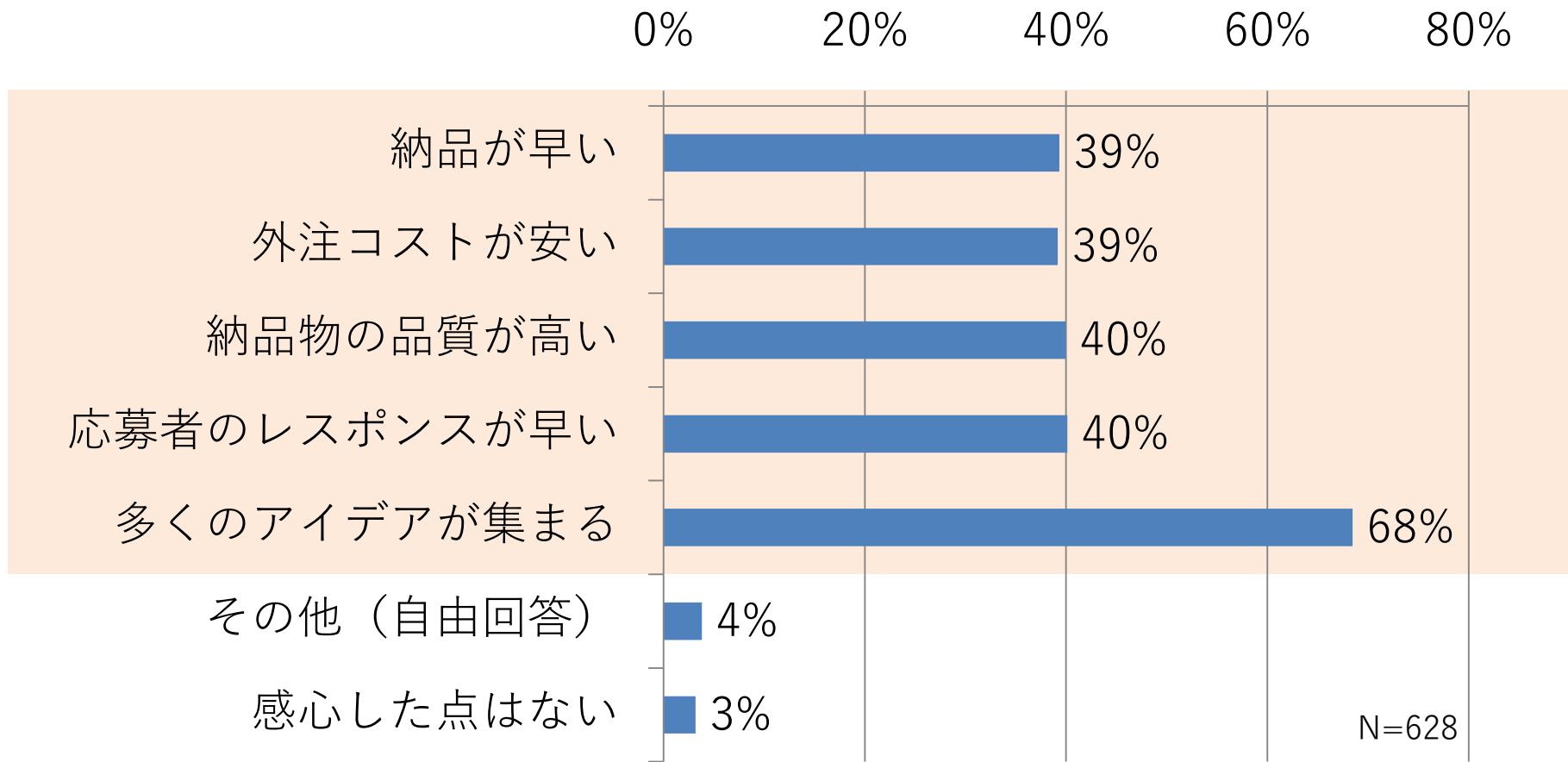


品質に対する評価 (N=628)



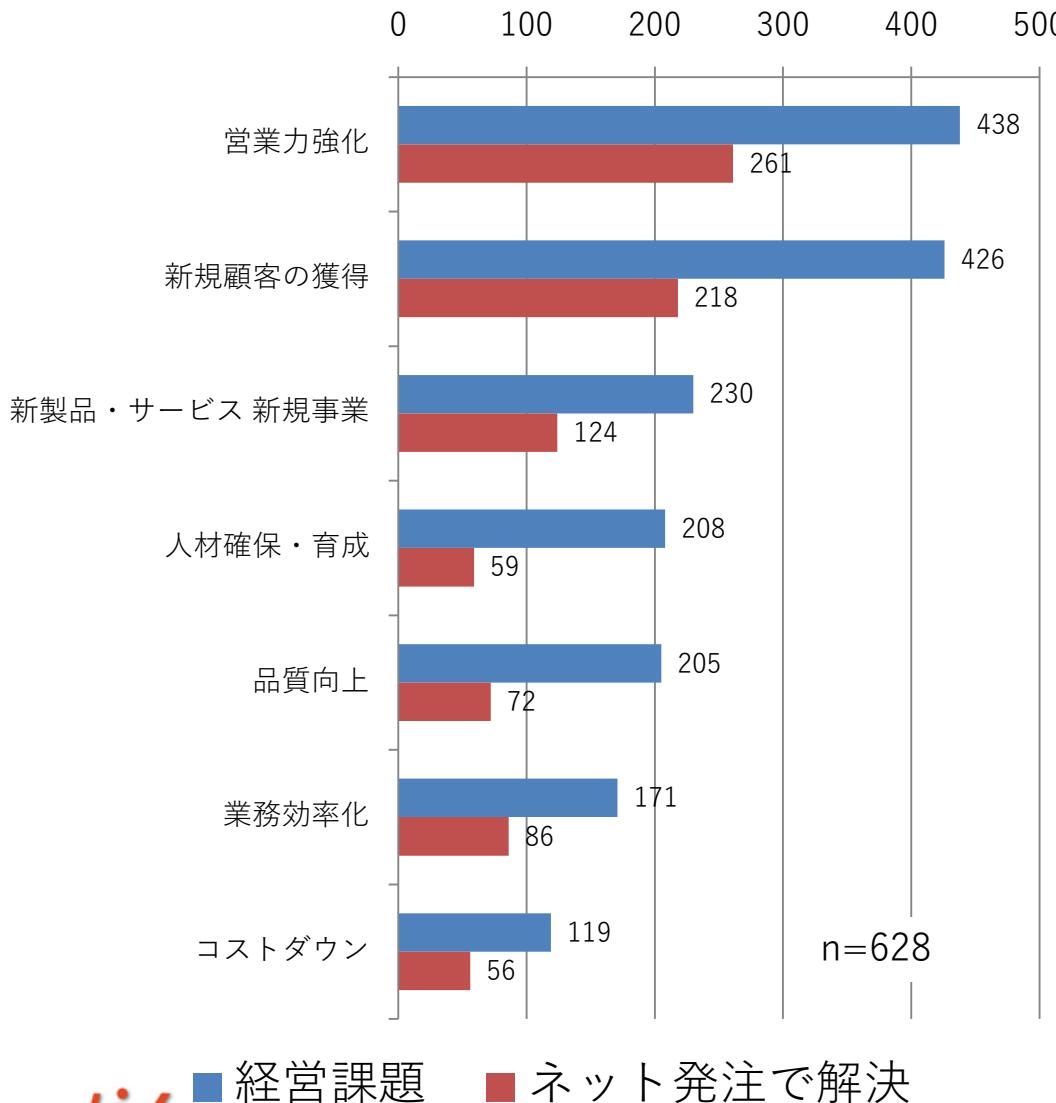
クラウドソーシングの発注企業の評価②

「アイディアが多く集まる」の評価が最も高く、
「納期が早い」「レスポンスの早さ」等の評価も高い



中小企業の経営課題への対応

ネットワークを利用した業務の発注が中小企業の課題に有効と回答



青の棒グラフに占める
赤の棒グラフの割合

営業力強化	59.6%
新製品、サービス	53.9%
新規顧客の獲得	51.2%
業務効率化	50.3%
コストダウン	47.1%
品質向上	35.1%
人材確保・育成	28.4%

平成27年度「中小企業におけるクラウドソーシング活用促進事業」資料より抜粋

在宅ワーカー活用のメリット

経営課題

商品力
営業力

生産性
向上

コスト
削減

短期的

即戦力
(専門性・多様性)

柔軟性
(時間・量・スキル)

固定費削減
(人件費・通勤費・育成)

長期的

人材確保

事業継続

事業領域拡大

企業

在宅ワーカー



- 働き方改革と在宅ワーカー
- 在宅ワーカーとは
- 在宅ワーカー **活躍** のメリット
= 経営課題の解消

日本全体

GDP No.3

輸出額 No.4

研究開発費 No.3

ノーベル賞 No.6

人口 No2(先進国)

一人あたり

GDP No.27

輸出額 No.44

研究開発費 No.10

ノーベル賞 No.29

失われた20年

・IT活用の失敗 等

日本テレワーク協会のご紹介①

○設立：2000年

（前身は1991年設立の
日本サテライトオフィス協会）

○目的：日本におけるテレワークの
普及推進

○会員：207企業・団体

（正会員73、賛助会員134） 2016年10月20日現在

○理念：情報通信技術（ICT）を活用した、場所と時間を自由に使った柔軟な働き方である「テレワーク」を、広く社会に普及・啓発することにより、個人に活力とゆとりをもたらし、企業・地域の活性化による調和のとれた日本社会の持続的な発展に寄与する。



日本テレワーク協会のご紹介②

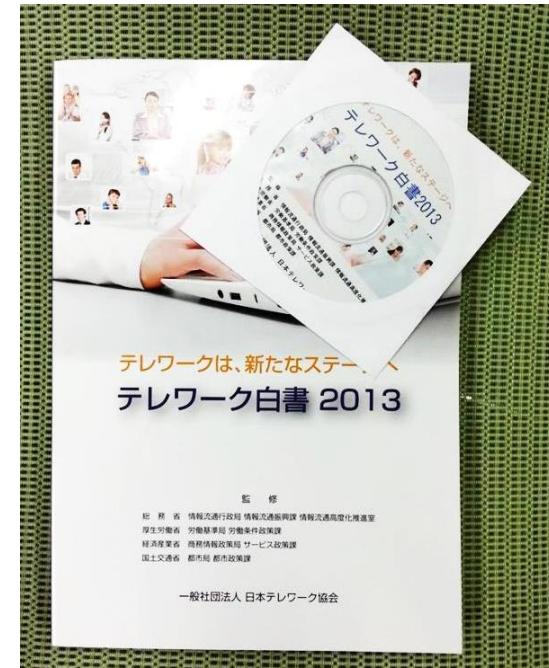
○活動

①政府の普及・啓発施策への協力・促進サポート

- ・テレワーク相談センター／セミナー／各種調査等
- ・関係4省：総務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省

②普及促進のための独自の活動

- ・テレワーク推進賞
- ・テレワークトップフォーラム
- ・テレワーク白書
- ・研究部会
- ・テレワーク推進フォーラム運営
(産官学のテレワーク推進団体)
- ・政府や民間団体への各種提言



一般社団法人 日本テレワーク協会